



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キングジム
コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年9月19日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 宮本 彰
(氏名) 吉岡 隆昭
配当支払開始予定日

TEL 03-3864-5883
平成24年9月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年6月21日～平成24年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	29,953	1.2	1,010	9.0	1,003	21.7	613	18.5
23年6月期	29,595	4.1	927	10.2	825	8.1	517	24.3

(注) 包括利益 24年6月期 784百万円 (359.2%) 23年6月期 170百万円 (△51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	22.17	—	3.8	4.2	3.4
23年6月期	18.71	—	3.3	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	23,962	16,371	67.4	583.98
23年6月期	24,088	16,011	65.5	570.40

(参考) 自己資本 24年6月期 16,160百万円 23年6月期 15,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	1,918	△218	△1,328	3,384
23年6月期	840	△183	△168	3,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	387	74.8	2.4
24年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	387	63.1	2.4
25年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	46.1	—

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年6月21日～平成25年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	2.7	300	262.3	300	433.6	180	—	6.50
通期	31,000	3.5	1,400	38.5	1,400	39.5	840	36.9	30.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	32,459,692 株	23年6月期	32,459,692 株
24年6月期	4,787,420 株	23年6月期	4,787,278 株
24年6月期	27,672,353 株	23年6月期	27,672,707 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは一部回復基調にあるものの、欧州債務問題や円高傾向の定着などにより全般的には厳しい状況が続きました。

このような経済環境下、当社グループは、新規概念のデジアナ文具を中心に多数の新製品を発売し、お客様から大きなご支持を頂くことができました。また、直営の雑貨小物店Toffy SHOPの店舗拡大に努め、池袋、六本木、台場の3店舗をオープンし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 299億 5,319万円（前連結会計年度比 1.2%増）、営業利益は 10億 1,081万円（前連結会計年度比 9.0%増）、経常利益は 10億 392万円（前連結会計年度比 21.7%増）、当期純利益は 6億 1,355万円（前連結会計年度比 18.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「文具事務用品の製造・販売事業」および「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」をそれぞれ「文具事務用品事業」および「ライフスタイル雑貨事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

・文具事務用品事業

ステーションナリー（注1）では、「ショットノート」シリーズのラインアップの充実を図ると共に、首都圏のJR主要路線で交通広告を実施した結果、多くのお客様からご支持をいただき、ヒット商品となりました。さらに「ショットノート」に続くデジアナ文具の第2弾として、書いたら切ってまとめてスキャンするをコンセプトとした「スキヤンノート」を発売し、手書きノート市場に新しいジャンルを創設いたしました。

（注1）当連結会計年度より、従来の「一般文具」を「ステーションナリー」に名称変更いたしました。

電子製品（注2）では、「テプラ」にSR150、SR250の2機種を発売しラインアップの強化を図ると共に、幅広の大きなラベルが作成できる「テプラ」Grandや、より手軽にご使用頂ける「テプラ」Liteを発売し、新たなお客様を獲得することができました。デジタルメモ「ポメラ」は最上位機種DM100を発売し、商品ラインアップの拡充を図りました。また「ポメラ」に続く新規概念商品として、インターバルレコーダー「レコロ」やiPad用ドッキングスキャナ「iスキヤミル」、自動日付印「スグオシ」、自動手指消毒器「アルサット」など新たな需要を創出する商品を発売してまいりました。

（注2）当連結会計年度より、従来の「電子文具」を「電子製品」に名称変更いたしました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 255億 9,404万円（前連結会計年度比 2.0%増）、営業利益は 6億 654万円（前連結会計年度比 3.5%減）となりました。

・ライフスタイル雑貨事業

㈱ラドンナでは、「リラクゼーション」を、また㈱Gクラスでは「防災・防犯・アウトドア」を商品コンセプトの中心に置き、お客様の生活に彩りと潤いをもたらす新製品の拡販に努めてまいりました。

㈱アスカ商会では、人気の高い生花や最近のトレンド、季節性を取り込んだ商品の開発に努め、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーの魅力を身近に感じていただく提案をしてまいりました。また、物流拠点を一カ所に集約して業務の効率化を推進しました。

この結果、ライフスタイル雑貨事業の売上高は 43億 5,914万円（前連結会計年度比 3.2%減）、営業利益は 3億 6,367万円（前連結会計年度比 39.5%増）となりました。

② 次期の見通し

震災後のわが国の経済は、復興予算の執行やエコカー減税による追い風はあるものの、電力問題や円高、欧州の財政危機に端を発した世界経済の減速等により、必ずしも楽観できる状況にはありません。

こうした経済環境のなか、スマートフォン、タブレット端末やクラウドの活用により様々な使用用途がある「ショットノート」、「スキヤンノート」、「ショットドックス」などのデジアナ文具の商品ライン拡大や、「ポメラ」、「ピットレック」や「マメモ」、「ブギーボード」といったデジタル文具による新市場開拓に注力いたします。また、既存のテプラ事業では「幅広テープ」や「Pテープりぼん」等による用途開発と、ステーションナリーやライフスタイル雑貨事業の拡大により、業績向上に努めてまいります。

なお、特許実施許諾契約に関する合意により、次期については約3億円の費用軽減を見込んでおります。次期は上記状況を考慮し、売上高 310億円（前連結会計年度比 3.5%増）、営業利益 14億円（前連結会計年度比 38.5%増）、経常利益 14億円（前連結会計年度比 39.5%増）、当期純利益 8億 4,000万円（前連結会計年度比 36.9%増）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 1億 2,600万円減少し、239億 6,271万円となりました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加した一方で、商品及び製品や保険積立金、前払年金費用が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 4億 8,564万円減少し、75億 9,134万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 3億 5,964万円増加し、163億 7,136万円となりました。これは主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 3億 5,353万円増加（前連結会計年度比 11.7%増）し、33億 8,439万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 10億 7,771万円増加し、19億 1,829万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 8億 9,285万円、減価償却費 7億 829万円に加え、仕入債務の増加額 4億 1,223万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 3,577万円増加し、2億 1,884万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入 4億 1,543万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出 6億 1,566万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 11億 5,920万円増加し、13億 2,814万円となりました。これは主に、短期借入金の減少 9億円や配当金の支払 3億 8,691万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（%）	61.4	62.1	64.1	65.5	67.4
時価ベースの自己資本比率（%）	81.4	78.7	78.4	70.0	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.3	—	4.7	4.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	153.8	—	12.0	14.9	42.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円を、平成24年9月19日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

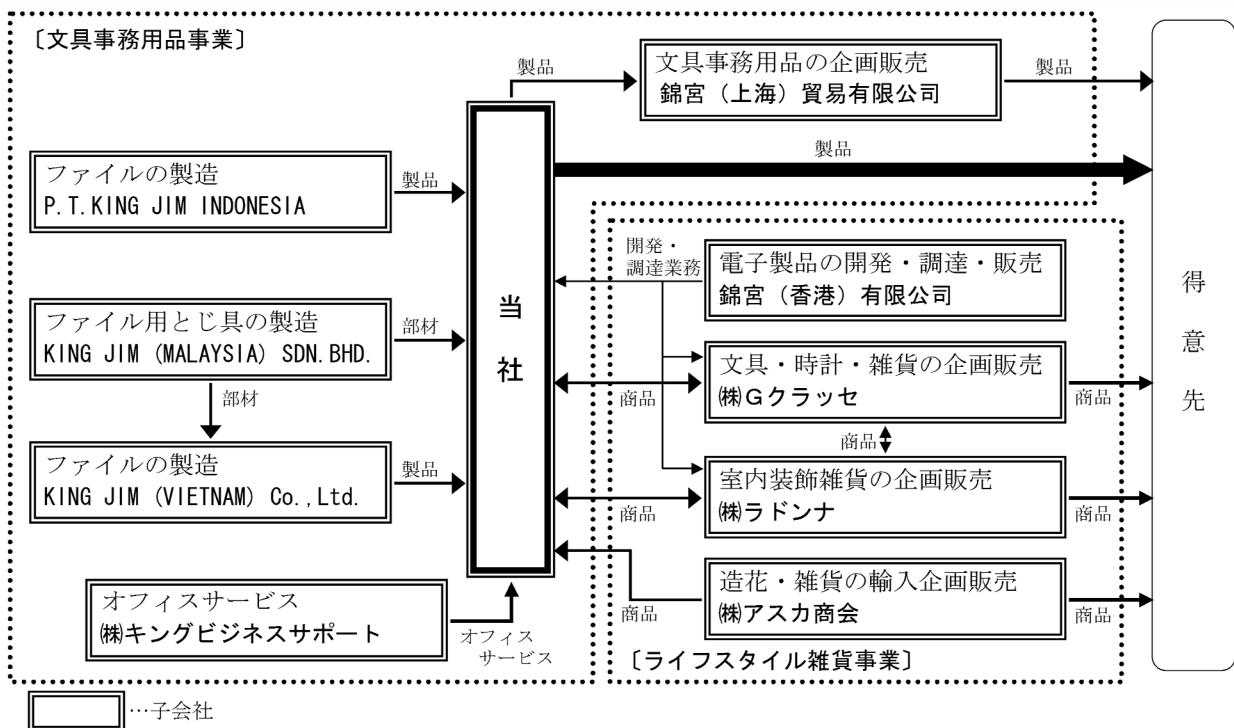
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・その他の雑貨小物の企画・販売を行うライフスタイル雑貨事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

ライフスタイル雑貨事業においては、㈱ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、㈱Gクラッセが個人向けファイルおよび時計・雑貨等の企画・販売業を、また、㈱アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。さらに本年4月に成長著しい東南アジア市場に対する販売拠点として、錦宮（香港）有限公司を設立し、電子製品機器などの販売ならびに開発・調達関連業務を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインを主体に、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心としたステーショナリーと「テプラ」を中心とした電子製品の2本立ての事業を今後も拡大し、さらなる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後のさらなる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

（2）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「既存事業の競争力強化」「デジタル文具事業の拡大」「ライフスタイル雑貨事業の拡大」を中長期的な経営戦略の柱とし、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

既存事業の柱であるファイルを中心とする「ステーショナリー」は既に成熟市場であり、オフィス業務のデジタル化や工場の海外進出が増える中で、徐々にではありますが低価格指向や需要の減少が認められます。これに対処すべく当社は、世の中のデジタルシフトの要請に応じて「デジアナ文具」という新領域を開拓いたしました。昨年度ヒットした「ショットノート」に続き、「スキャンノート」、「ショットドックス」などの新たな社会ニーズに対応した新商品を次々に投入しており、今後も売上拡大を目指します。

また、これまでの日本への有力供給元であった中国企業の製造コストの上昇が続く中、当社の海外生産拠点であるベトナム、インドネシア、マレーシア工場の競争力がますます優位となってきています。この好機を逃さず、さらなるコストダウンを図ることで、日本での市場シェア拡大と利益確保に努めます。

ラベルライター「テプラ」も、販売台数が徐々に好転してきた中、さらなるテープ活用の促進が課題と捉えています。これに対処すべく、さまざまな機能を持ったテープの開発と用途提案を行うことで、需要の拡大を目指します。また最近市場が拡大しているマスキングテープに印字する「こはる」や、「Pテープりぼん」といった今までになかった新しい用途開拓も進めており、今後も売上拡大を図ります。

スマートフォンやタブレット端末が普及し、オフィスでの業務スタイルが変わっていく流れに合わせ、「デジタル文具」もまた当社が開拓した新しい商品領域として注目を集めています。「ピットレック」や「マメモ」、「ブギーボード」といった商品ライン拡充に加え、「i スキャミル」などの新製品の投入を続けることにより、キングジムの当分野でのブランドイメージもさらに強固となっています。今後も、デジタル時代に対応した新文具開発の旗手として、変化の速いユーザーニーズに即応すべく新商品の開発に注力いたします。

ライフスタイル雑貨は、流行に敏感な若い女性に向けて、これからもきめ細かな商品提案を行っていきます。特に市場参入に成功したアロマやリラクゼーション商品のラインアップを強化すると共に、当社の強みである電気・電子系雑貨製品も拡充していくことで、付加価値の高い商品ラインのすそ野拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211,397	3,541,190
受取手形及び売掛金	4,235,506	4,402,278
有価証券	10,456	10,465
商品及び製品	4,966,429	4,807,371
仕掛品	240,235	228,024
原材料及び貯蔵品	963,172	963,169
繰延税金資産	309,777	239,682
その他	654,740	936,660
貸倒引当金	△16,013	△8,127
流動資産合計	14,575,703	15,120,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,291,436	6,320,288
減価償却累計額	△3,526,321	△3,698,211
建物及び構築物（純額）	2,765,115	2,622,077
機械装置及び運搬具	2,031,278	2,073,216
減価償却累計額	△1,364,768	△1,409,657
機械装置及び運搬具（純額）	666,510	663,559
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	24,574	100,075
その他	2,536,002	2,545,996
減価償却累計額	△2,326,087	△2,342,418
その他（純額）	209,915	203,578
有形固定資産合計	5,698,626	5,621,801
無形固定資産		
のれん	141,577	115,836
その他	319,323	334,574
無形固定資産合計	460,901	450,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,520	1,013,192
繰延税金資産	158,619	215,741
保険積立金	504,090	206,071
前払年金費用	170,676	43,124
その他	1,615,183	1,461,378
貸倒引当金	△185,605	△169,718
投資その他の資産合計	3,353,485	2,769,788
固定資産合計	9,513,013	8,842,000
資産合計	24,088,717	23,962,714

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,596	2,561,083
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,680,000	600,000
未払法人税等	95,122	90,274
未払金	630,587	675,835
役員賞与引当金	14,206	14,457
その他	708,236	702,149
流動負債合計	6,182,748	4,643,799
固定負債		
長期借入金	1,360,000	2,400,000
繰延税金負債	22,002	24,831
退職給付引当金	113,037	127,020
役員退職慰労引当金	242,268	264,565
資産除去債務	30,696	15,874
負ののれん	5,022	2,511
その他	121,221	112,745
固定負債合計	1,894,249	2,947,547
負債合計	8,076,997	7,591,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,674,999
利益剰余金	16,298,088	16,524,225
自己株式	△4,230,762	△4,230,846
株主資本合計	16,721,016	16,947,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317,971	△169,167
為替換算調整勘定	△618,824	△617,826
その他の包括利益累計額合計	△936,796	△786,993
新株予約権	70,050	33,066
少数株主持分	157,449	178,225
純資産合計	16,011,720	16,371,367
負債純資産合計	24,088,717	23,962,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
売上高	29,595,910	29,953,190
売上原価	※2 18,744,501	※2 18,902,524
売上総利益	10,851,408	11,050,666
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,923,672	※1, ※2 10,039,850
営業利益	927,736	1,010,815
営業外収益		
受取利息	6,431	8,188
受取配当金	32,071	30,526
屑売却益	33,753	51,119
貸倒引当金戻入額	—	11,400
その他	23,208	40,256
営業外収益合計	95,465	141,491
営業外費用		
支払利息	54,012	44,524
為替差損	84,294	22,086
シンジケートローン手数料	2,000	29,000
減価償却費	34,910	27,679
その他	22,756	25,094
営業外費用合計	197,974	148,384
経常利益	825,228	1,003,922
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,362	※3 1,464
貸倒引当金戻入額	17,947	—
事業譲渡益	12,628	—
資産除去債務戻入益	—	5,299
新株予約権戻入益	—	36,984
特別利益合計	33,938	43,747
特別損失		
固定資産売却損	※4 297	※4 4
固定資産除却損	※5 131,463	※5 18,324
投資有価証券売却損	—	4,155
投資有価証券評価損	1,542	113,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
社葬関連費用	—	18,617
特別損失合計	144,123	154,820
税金等調整前当期純利益	715,042	892,850
法人税、住民税及び事業税	141,234	142,447
法人税等調整額	40,654	102,894
法人税等合計	181,889	245,341
少数株主損益調整前当期純利益	533,153	647,508
少数株主利益	15,318	33,958
当期純利益	517,835	613,550

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	533,153	647,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182,941	148,804
為替換算調整勘定	△179,463	△12,183
その他の包括利益合計	△362,405	※ 136,620
包括利益	170,747	784,129
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	166,546	763,353
少数株主に係る包括利益	4,200	20,775

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 6 月 21 日 至 平成23年 6 月 20 日）	当連結会計年度 （自 平成23年 6 月 21 日 至 平成24年 6 月 20 日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
当期首残高	2,675,000	2,674,999
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	2,674,999	2,674,999
利益剰余金		
当期首残高	16,167,672	16,298,088
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益	517,835	613,550
当期変動額合計	130,415	226,136
当期末残高	16,298,088	16,524,225
自己株式		
当期首残高	△4,230,442	△4,230,762
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の取得	△322	△84
当期変動額合計	△319	△84
当期末残高	△4,230,762	△4,230,846
株主資本合計		
当期首残高	16,590,921	16,721,016
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益	517,835	613,550
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△322	△84
当期変動額合計	130,095	226,051
当期末残高	16,721,016	16,947,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△135,029	△317,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,941	148,804
当期変動額合計	△182,941	148,804
当期末残高	△317,971	△169,167
為替換算調整勘定		
当期首残高	△450,478	△618,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,346	998
当期変動額合計	△168,346	998
当期末残高	△618,824	△617,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△585,507	△936,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,288	149,803
当期変動額合計	△351,288	149,803
当期末残高	△936,796	△786,993
新株予約権		
当期首残高	70,050	70,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△36,984
当期変動額合計	—	△36,984
当期末残高	70,050	33,066
少数株主持分		
当期首残高	206,444	157,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,994	20,775
当期変動額合計	△48,994	20,775
当期末残高	157,449	178,225
純資産合計		
当期首残高	16,281,908	16,011,720
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益	517,835	613,550
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△322	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400,283	133,595
当期変動額合計	△270,187	359,646
当期末残高	16,011,720	16,371,367

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）	（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,042	892,850
減価償却費	751,926	708,297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
のれん償却額	33,903	31,051
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27,145	△13,781
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,286	14,688
前払年金費用の増減額（△は増加）	88,948	127,552
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,610	22,297
受取利息及び受取配当金	△38,502	△38,715
支払利息	54,012	44,524
為替差損益（△は益）	101,831	14,230
固定資産除却損	131,463	18,324
固定資産売却損益（△は益）	△3,064	△1,459
事業譲渡損益（△は益）	△12,628	—
新株予約権戻入益	—	△36,984
資産除去債務戻入益	—	△5,299
投資有価証券売却損益（△は益）	—	4,155
投資有価証券評価損益（△は益）	1,542	113,718
売上債権の増減額（△は増加）	△169,291	△169,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,234	152,886
その他の資産の増減額（△は増加）	181,081	△227,052
仕入債務の増減額（△は減少）	△859,459	412,232
未払消費税等の増減額（△は減少）	100,148	△37,826
その他の負債の増減額（△は減少）	△71,005	65,532
その他	31,974	△12,642
小計	1,009,258	2,078,762
利息及び配当金の受取額	39,443	38,793
利息の支払額	△56,315	△44,919
法人税等の還付額	26,492	15,192
法人税等の支払額	△178,290	△169,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,588	1,918,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	19,586
投資有価証券の払戻による収入	—	4,468
保険積立金の積立による支出	△92,870	△104,400
保険積立金の解約による収入	49,562	415,436
無形固定資産の取得による支出	△45,387	△57,710
有形固定資産の取得による支出	△390,525	△615,661
有形固定資産の売却による収入	10,956	6,777
差入保証金の差入による支出	△24,929	△63,059
差入保証金の回収による収入	19,877	112,841
定期預金の預入による支出	△12,624	△199
定期預金の払戻による収入	92,210	24,153
事業譲渡による収入	12,628	—
子会社株式の取得による支出	△61,357	—
貸付金の回収による収入	—	44,625
その他	△40,250	△5,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,069	△218,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	900,000	△900,000
長期借入れによる収入	—	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△680,000	△1,080,000
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△322	△84
配当金の支払額	△387,471	△386,917
その他	△1,154	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,946	△1,328,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,612	△17,764
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	457,959	353,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,900	3,030,860
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,030,860	※ 3,384,399

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

㈱ラドンナ

㈱Gクラッセ

㈱キングビジネスサポート

P. T. KING JIM INDONESIA

KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.

錦宮（上海）貿易有限公司

KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.

㈱アスカ商会

錦宮（香港）有限公司

このうち錦宮（香港）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ラドンナとP. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および錦宮（香港）有限公司の決算日は5月31日、㈱Gクラッセと㈱キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. と㈱アスカ商会の決算日は3月31日、錦宮（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの
主として、旧定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの
主として、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く）

定額法によっております。

③ ソフトウェア（市場販売目的分）

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

④ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く））

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

⑤ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（7）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた 24,756千円は、「シンジケートローン手数料」2,000千円、「その他」22,756千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 33,516千円は、「投資有価証券評価損益」1,542千円、「その他」31,974千円として組み替えております。

（8）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年6月21日に開始する連結会計年度から平成26年6月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年6月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 19,230千円減少し、法人税等調整額は 6,405千円増加しております。

（9）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
当座貸越極度額の総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	900,000	—
差引額	3,500,000	4,400,000

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
給料手当	3,194,713千円	3,234,087千円
運賃	1,101,548	1,088,166
退職給付費用	305,407	389,388
役員退職慰労引当金繰入額	21,724	22,297
役員賞与引当金繰入額	14,206	14,457

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
	684,513千円	640,089千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
機械装置及び運搬具	3,333千円	1,424千円
その他（有形固定資産）	28	39
計	3,362	1,464

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
建物及び構築物	—千円	4千円
機械装置及び運搬具	79	—
その他（有形固定資産）	218	—
計	297	4

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
建物及び構築物	2,082千円	7,570千円
機械装置及び運搬具	117,189	393
その他(有形固定資産)	9,969	4,095
ソフトウェア	2,222	1,125
撤去費用	—	5,139
計	131,463	18,324

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△53,124千円
組替調整額	117,873
税効果調整前	64,749
税効果額	84,055
その他有価証券評価差額金	148,804

為替換算調整勘定:

当期発生額	△12,183
その他の包括利益合計	136,620

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,786	0	0	4,787
合計	4,786	0	0	4,787

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	7	平成22年6月20日	平成22年9月16日
平成23年2月2日 取締役会	普通株式	193,709	7	平成22年12月20日	平成23年3月4日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	利益剰余金	7	平成23年6月20日	平成23年9月15日

当連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,787	0	—	4,787
合計	4,787	0	—	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	33,066
	合計	33,066

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	7	平成23年6月20日	平成23年9月15日
平成24年2月2日 取締役会	普通株式	193,706	7	平成23年12月20日	平成24年3月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,705	利益剰余金	7	平成24年6月20日	平成24年9月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
現金及び預金	3,211,397千円	3,541,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190,994	△167,256
有価証券	10,456	10,465
現金及び現金同等物	3,030,860	3,384,399

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「ライフスタイル雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、㈱キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. が展開し、ステーショナリー（ファイル、OAサポート用品等）、電子製品（テプラ、ポメラ他）等の製造・販売を行っております。

「ライフスタイル雑貨事業」は、主として、㈱Gクラッセ、㈱ラドンナ、㈱アスカ商会および錦宮（香港）有限公司が展開し、室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他）等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,093,967	4,501,942	29,595,910	—	29,595,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,717	147,484	179,201	(179,201)	—
計	25,125,685	4,649,426	29,775,111	(179,201)	29,595,910
セグメント利益	628,346	260,633	888,980	38,755	927,736
セグメント資産	21,460,770	3,393,939	24,854,709	(765,992)	24,088,717
その他の項目					
減価償却費	683,795	68,347	752,143	(216)	751,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408,500	27,105	435,606	—	435,606

（注）1. セグメント利益の調整額 38,755千円及び、セグメント資産の調整額 △765,992千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,594,045	4,359,145	29,953,190	—	29,953,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,111	142,372	169,483	(169,483)	—
計	25,621,156	4,501,517	30,122,674	(169,483)	29,953,190
セグメント利益	606,544	363,671	970,216	40,599	1,010,815
セグメント資産	21,186,339	3,491,252	24,677,592	(714,878)	23,962,714
その他の項目					
減価償却費	665,412	43,087	708,499	(202)	708,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,964	18,527	675,491	(237)	675,254

(注) 1. セグメント利益の調整額 40,599千円及び、セグメント資産の調整額 △714,878千円はセグメント間取引
消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり純資産額 570.40円	1株当たり純資産額 583.98円
1株当たり当期純利益金額 18.71円	1株当たり当期純利益金額 22.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
当期純利益（千円）	517,835	613,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	517,835	613,550
期中平均株式数（株）	27,672,707	27,672,353

（重要な後発事象）

該当事項はありません。